

原発なくせ抗議行動ニュース

原発ゼロを求めるイレブン
アクション岡山実行委員会

NO. 38
2013.06.07

ブログ：<http://b.kenro.jp/> 連絡先：okakenro@mx1.tiki.ne.jp

電話：086-221-0133 fax：086-221-3595

格納容器の圧力を五人 福島2号機 東電、注水減らす

東京電力が福島第1原発2号機の事故後、原子炉格納容器の圧力を実際より10倍高いと誤認し、それを機に冷却水の注入を大きく減らしていたことが分かった。放射性物質の放出がその分増えた可能性がある。2号機の原子炉は2011年3月14日に冷却できなくなり、核燃料が加熱して溶融した。格納容器が放射性物質をどの程度閉じ込めているかを判断する材料が内部の圧力だった。東電によると、16日正午過ぎに中央制御室で圧力計の値を読み取った際に、実際は40パスカルだったが、400と誤認した。40は大気圧を下回り、放射性物質が大量に飛散している恐れがある値だ。東電は1ヶ月以上経って誤りに気づいた。(6/5朝日)

復興流用基金停止を要請 財務省 自治体に返還求める

東日本大震災に復興予算が自治体などの「基金」を通じて被災地以外に使われている問題で、財務省と復興庁は今月中にも基金を運営する自治体や公益法人に予算執行を止めるよう要請する方針を固めた。対応が後手に回ったため、すでに復興と関係のない事業に使われている例も多いが、まず執行を止めた上で、残った予算は政府の返すよう求める。2011年～12年度の復興予算約17兆円のうち、政府は基金に約1.2兆円を配った。政府を離れて基金にお金が入るとチェックしにくくなり、被災地以外への流用が相次いでいる。厚生労働省の「震災等緊急雇用対策事業」では約1千億円が被災地以外の基金に渡り、雇われた6万5千人のうち被災者は3%しかいない。仕事も「ウミガメの保護監視」など復興と関係のないものが目立つ。(6/24)

大阪「2030年にゼロ」提言 脱原発へ自治体から提言

大阪府と大阪市がつくった有識者会議「エネルギー戦略会議」が31日、「2030年に原発ゼロにできる」とする最終提言をまとめた。原発に多くを頼る関西が電力危機に陥った経験を踏まえて「脱原発」に向けた道筋を示しているが、安倍政権は逆に原発の再稼働へと突き進んでいる。

会議は「関西では電力の5割強を原発に頼っていた。事故を契機に原発が相次いで止まり、関西は深刻な電力不足に見舞われた。福井県の原発が事故を起こせば、関西の水源である琵琶湖に被害が及ぶ、原発を中心とした電力供給体制の弱さが明らかになった」と指摘した。(6/1朝日)